

インドにおける高学歴者の就職難とテクニカル教育ブーム —ウッタラプラデーシュ州・ワラーナシーのマネジメント教育の事例的検討

佐々木 宏

1. はじめに

1970年代に開発途上諸国の学校教育について論じたロナルド・ドーアは、インドを「大学卒バス車掌発祥の地」[ドーア 1978]と命名した。高等教育を修了したにもかかわらず、その学歴にふさわしい就職ができない者が多く存在していたことを指摘した表現である。当時、独立後の積極的な教育政策を受けて高等教育が普及しつつあった。しかし、高学歴者向けの雇用機会（フォーマルセクターの職やホワイトカラー職）が少なく、大学を出た若者が就職難に直面していたという。こうした状況は現在もあまり変わっていない。むしろ深刻になっていると考えた方がよいだろう。ドーアの時代に比べ、はるかに多くの者が高等教育に進学するようになっているし、90年代以降の経済成長を経ても大卒者向けの雇用機会はそれほど増えていないといわれているからである。

インドにおける2000年代の高等教育機関数の増加率は8.3%であった[UGC 2008]。この値は独立以来最も高い数値である。一方で最近の統計や調査研究は、学卒者の就職難が依然として続いていることを指摘している。雇用統計を参照すると、若者の失業率は他の年齢層と比べて高いこと、とくに高学歴若年層の失業率が高いことが分かる⁽¹⁾。また、就職難に苦しむ現代の高学歴者の姿はエスノグラフィーとしても記録されている[Jeffrey 2010, Jeffrey and Jeffery 2008]。筆者（佐々木）自身も2000年代の北インドの地方都市における調査で出会った、大学は出たが学歴にみあう職業に就けない若者たちを「中途半端な高学歴者」と名付けたことがある[佐々木 2011]。

ドーアは高学歴者の就職難は学歴インフレを導くと指摘していた。この指摘は現代でも未だ有用である。「中途半端な高学歴者」とは、具体的にいえば地方のカレッジレベルの「大学」修了者のことを指すが、彼らの学歴を「中途半端」と形容したのは、同じ都市の若者たちの一部が自らの就職を確実にするため、より高い学歴を得るための激しい競争の中にあっただからである。つまり、学歴インフレのなか、地方のカレッジ卒程度の学歴の価値が切り下げられつつある状況をふまえた表現が「中途半端な高学歴者」なのである。

このようにインドの高等教育は大卒ではドーアの指摘通りの展開をしているが、当時、想定されていなかったいくつかの新しい様相もみせている。その一つが「テクニカル（プロフェッショナル）教育」のブームという現象である。テクニカル教育とは、エンジニアリング、テクノロジー、マネジメント、建築、都市計画、医歯薬、看護、法律、教育等の分野に関する専門職養成教育のことであり、1990年代から拡大している。

この現象の背景には学卒者の就職難がある。テクニカル教育は特定の職業への就職を念頭においているので（実際に就職が叶うかどうかは別であるが）若者やその親に就職に有利なコースと受け止められ人気を集めているわけである。こうした若者の思いを吸収し急成長しているのが私立の教育機関（私立学校）である。これらの私立学校のなかには、国際的なランキング上位に登場する優秀な学校も含まれているが、教育の質がきわめて低い学校、公的認証を受けていない「非正規」「偽の（Fake）」の学校、虚偽の広告で学生集めをする不法な学校なども多く含まれているという。また、これらの私立学校の経営には、インド国内の非営利の「学校法人」的な組織のみならず、海外に拠点におく団体や営利企業なども参入している。

こうした動きは、いわゆる高等教育のプライバタイゼーション（私事化）、市場化あるいは商品化の問題として、インドの高等教育の論点となっている。一般に学校教育の私事化は、教育の質や教育機会の平等へ悪影響を与える動きとして問題視されることが多い。インドでも同様の懸念から

野放図に乱立する私立学校が問題視され、高等教育改革の諸法案が2010年前後に国会に提出された。これらの法案からは、限られた資源（予算）で高等教育の質と量を向上させなくてはならないという条件の下、私立学校に一定の期待を寄せながら、同時に私立学校への管理統制を強化しようとする教育政策の姿勢をみてとることができる。近年の高等教育政策をめぐっては教育の私事化や市場化の是非論の文脈で研究者が様々な発言をしており、実証的な研究も少しずつ始まっている²⁾。ただ、一つ大切なことがまだ十分に議論されていないように思う。それは、市場主導ですすむ高等教育の拡大は果たして若者たちのニーズに込えているのか、という問いである。慢性的に続く就職難を背景に私立のテクニカル教育が成長しているならば、若者たちの思いに即して、その動きを検討することは重要な課題ではないだろうか。

本稿ではこの問題意識をベースにしてテクニカル教育の典型の一つであるマネジメント教育の動向を紹介し、今ブームとなっている私立テクニカル教育の評価について考えてみたい。なお、この課題に取り組むにあたっては主として「フィールドの現実」に目を向ける。というのは、先に述べたように、公的統制の外にはみ出す形で成長してきたマネジメント教育の全体像やリアルな姿は、政府統計や公文書では的確につかむことが容易ではないためである。また先行する調査研究も少なく、現状に接近するためには自分の足でフィールドに入っていく必要がある。筆者は2011年から北インドのウツタルプラデーシュ（UP）州東部の都市ワーラーナシー（Varanasi：VNS）において、マネジメント教育を提供する学校の調査をすすめてきた。

2. インドのマネジメント教育

(1) 高等教育制度におけるマネジメント教育

「フィールドの現実」をみる前に、まずインドのマネジメント教育の制度的位置付け、近年の拡大傾向、その性格などを簡単に説明しておく。

インドの高等教育制度における、マネジメント教育 (Management Education) とは大学院経営学修士課程に該当するMBA (Master of Business Administration) プログラムを中核とする、その他の学士 (Undergraduate) レベルあるいはそれ以上 (Post Graduate) レベルの学位や資格を授与するプログラムのことを意味する。これらのプログラムへの入学要件は学士レベルか大学院レベルかによって異なるが、中核をなすMBAの一般的な入学要件に関していえば、学士取得者であること、各学校が指定する共通試験を受験することが基本的な条件とされている。ただし、学校によっては企業での就労経験を要求することもあり、共通試験の受験を課さない学校もある。入学要件の一つに共通試験の受験があげられるのは、そのスコアを各学校が志願者の選抜に使うためである。

入学者選抜に使われる共通試験は全インドあるいは州レベルで複数実施されている。全インドレベルの共通試験で著名なものとしては、インド経営大学院 (Indian Institutes of Management : IIMs) 各校ほかの名門ビジネススクールの多くが受験を課しているCommon Admission Test (CAT), All India Management Associationが1988年に開始し、2003年以降政府によりマネジメント教育の入学者選抜共通試験に認定されているManagement Aptitude Test (MAT) などがあげられる。

マネジメント教育は、テクニカル教育の主要な公的認証機関^③であるAll India Council for Technical Education (AICTE) が統括しており、その動向はまずはAICTEが公開している情報から確認することができる。AICTEの公開する統計を参照すると、1990年代以降、テクニカル教育全体が拡大していることがうかがえる。マネジメント教育は2000年代後半のわずか5年間で、プログラム数が倍増 (2005-06年の1888プログラムから2010-11年の3858プログラムへ) した [AICTE 2011]。また、マネジメント教育を含むテクニカル教育の急拡大をけん引しているのは、私立学校であることもまたAICTEのデータから指摘されている^④。

しかし、上記の数字は全体像を正確に示したものではない。マネジメン

ト教育の担い手には公的認証機関の管理下にあるものだけでなく、公的認証を受けていないが事実上、教育機関として存在している「学校」も少なからず含まれているためである。したがって、マネジメント教育の全体の動向に迫るためには、AICTEのデータベースとは異なる情報源にもあたる必要がある。

(2) ネット上に溢れるMBA情報からみえてくるもの

インドのマネジメント教育の特徴の一つは、各学校、認証機関、共通試験の実施機関といった教育の提供サイドと学生や親（教育の受け手）の間を媒介するメインツールがインターネットだという点である。したがって、インターネット上で“MBA”“India”という検索ワードを入力すると、先に参照したAICTEの統計ではみえてこない膨大な情報がヒットする。これらの情報は、当然、玉石混交で一つ一つの情報の真偽に関しては慎重に受け止める必要があると思うが、二つの点で有用な示唆を与えてくれる。まずは、公的な情報源からは漏れ落ちている部分も含めたマネジメント教育の姿をうかがうことができる。次いで、インターネット上の情報からは、マネジメント教育が一体何のための教育として提供され、若者たちに受け止められているのか、すなわちマネジメント教育のインドにおける性格がはっきりとみえてくる。

ここではまず、教育ポータルサイトの大手の一つSiliconindia.comが掲載しているインド各地のMBAプログラムを提供する1126校の学校リスト“Top MBA Colleges in India”にアクセスしてみたい⁵⁾。このリストは掲載された学校数からいってMBAプログラムを持つすべての学校を網羅しているとは思えないが、AICTEが把握していない学校も含まれていること、設立年次、学校の所在地、授業料、入学要件など各学校の情報が記載されており、マネジメント教育の概要を知るために有用な情報源である。

“Top MBA Colleges in India”を参照すると、いくつかの傾向がみてとれる。学校の設立年次をみると1990年後半以降に設立された学校が全体の

70%以上を占めており、AICTE統計が示すようにマネジメント教育が急拡大したのはそれほど古い時期にさかのぼるわけではないことが分かる（図2-1）。次いで、MBAプログラム修了までの授業料の総額は、5万ルピー以下から100万ルピー以上まで大きな幅があるが、その分布の中心は、20万ルピーから50万ルピーである（図2-2）。1年間に直せば10万ルピー

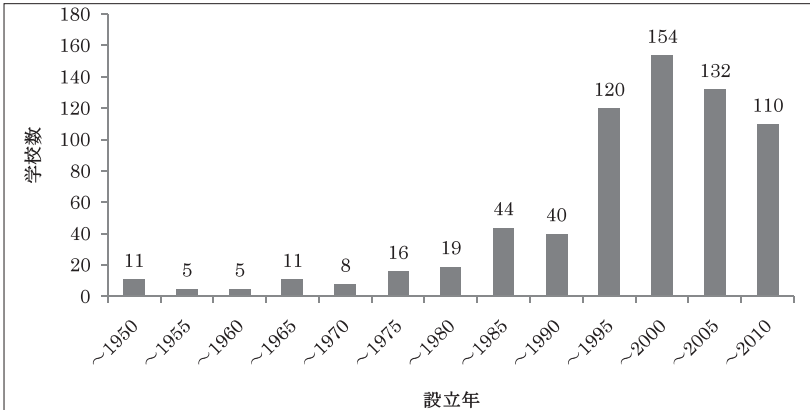


図2-1 “Top MBA Colleges in India” 掲載校の設立年

注) 1126校のなかで、設立年が記載されていた675校分をとりまとめた結果である。

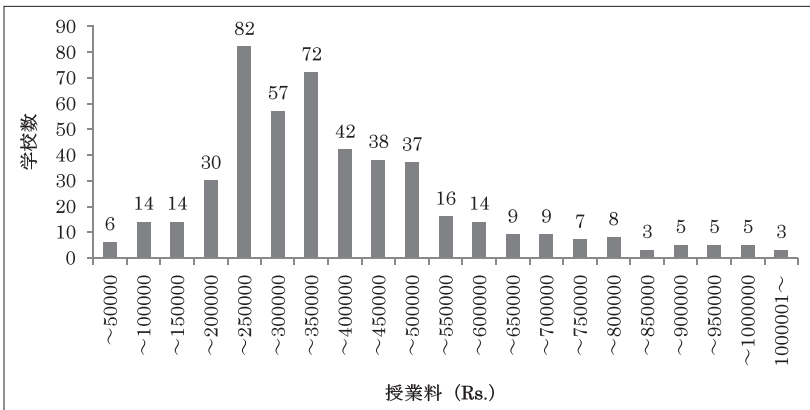


図2-2 “Top MBA Colleges in India” 掲載校の授業料

注) 1126校中、授業料が記載されていた476校分をとりまとめた結果である。

から25万ルピーという授業料の額は一般的な高等教育の授業料と比較するとかなり高い⁶⁾。

しかし、授業料に関しては比較的安い学校もあることも興味深い。この事実はMBAプログラムが一部の富裕層のみに開かれているわけではないことを示しているからである。ちなみに“Top MBA Colleges in India”はフルタイムの通学プログラムのみをとりあげたものであるが、ここには含まれていない通信プログラムまで視野を広げて情報を探すと、年間1万ルピー程度の授業料のプログラムも見つかる。このことは、学校さえ選ばなければMBAへのアクセスに関する経済的なハードルは必ずしも高くないことを意味する。

MBAプログラムの間口の広さは入学要件からもうかがえる。MBAプログラムは、一方でIIMsのように学力的なハードルがきわめて高い（CATのスコアでは99%以上が求められる）学校もあるが、Silicon.comの学校リストを参照する限り、CATやMATに関してそれほど高いスコアを要求しない学校やそもそも共通試験の受験を求めない学校もあり、数としてはそのような学校の方が多い。つまり、インドのマネジメント教育は、限られた「学力エリート」のみに開かれたものではない。別の言い方をすれば、少数のエリート校と多数の非エリート校に二極化しているといえるだろう。

では、MBAプログラムはどのような教育として人々の間で「流通」しているのだろうか。MBAに関する各ポータルサイトや各学校のサイトの目立つ場所には必ずと言ってよいほど、卒業生の就職先のリスト、就職率、場合によっては卒業生が得ている給与の額、等々が記載されている。そして就職先の企業名には、外資系企業、ICTや金融など経済成長により発展しつつある新産業の企業、テレビCMなどを通じて誰もが知っているような有名企業の名前が並ぶ。また、インターネット上で若者たちに発信されている卒業生の給与金額は、高等教育修了者の一般的な給与水準と比較するとかなり高い。さらに、MBAポータルサイトに開設されているQ&Aやチャットページをみると、若者たちの興味の焦点の一つが「如何によい職

を得るか」にあることも分かる。これらのことは、MBA他のマネジメント関連の学位・資格は、いわば「新しい良い仕事」を得るための手段として提供され、受け止められていることを示している。

インターネット上の情報からは、若者たちがマネジメント教育を経済成長の果実にアクセスするためのパスとして求めていることがうかがえるのだが、その思いは満たされているのだろうか。成功は簡単に得られるものではないからこそ人々が競争的に求めるものであるという一般論とMBAの間口の意外な広さをはせて考えると、話はそれほど楽観的ではないようにも思えるのだが、ここからは、フィールドに足を踏み入れて考えてみたい。

3. ウットルプラデーシュ (UP) 州・ワーラーナシー (VNS) のマネジメント教育

(1) 高等教育における私立教育サービスの発展

ウットルプラデーシュ (UP) 州・ワーラーナシー (Varanasi : VNS) は、人口およそ120万人程度の都市である。発展著しいデリーに近接するUP州西部と比較すると開発が遅れている東部地域に位置し、宗教上の聖地でもある古都VNSには、ガンジス河沿いに10km以上続くガート (沐浴場) 群、諸宗教の寺院群、車や人のみならず動物で混雑する通りや曲がりくねった細い路地など「古いインドの街」の姿がよく残されている。

この街の主な高等教育機関は、中央政府立のBanaras Hindu University (BHU) と二つの州立大学 (Mahatma Gandhi Kashi Vidyapeeth : MGKV と Sampurnand Sanskrit Visvavidyalaya : SSV) であり、これらの傘下にあるカレッジもいくつか存在している。

筆者が初めてVNSを訪問したのは1997年である。その後、断続的に訪問を繰り返しているが2000年代中ごろくらいからだろうか、ある現象が目につくようになった。それは、中等教育 (Class10やClass12) 修了者向け、あるいは学士レベルの高等教育を修了した者向けの雑多な「私立学校」(私立

教育サービス)の乱立である。

写真3-1は2012年夏にVNSを訪問した際に目にした新聞(ヒンディー語紙)の広告面である。中高等教育修了程度の若者に向けた私立学校の学生募集広告であり、このような広告は新聞紙面や街角の看板などで盛んに発信されている。写真3-1の紙面には、公教育制度上の正規の高等教育機関と呼べるもの、「大学」のような看板を掲げつつ制度上はそうではない可能性があるもの、明らかに公教育制度の枠の外にある「塾」「予備校」のようなもの等、様々な学校が並んでいる。たとえば、①は南インドのタミル・ナードゥ州の州立大学のMBAやMCA (Master of Computer Applications)の遠隔地教育を提供する学校、②はAICTE認証のテクノロジーとマネジメント関連のプログラムを提供する学校、③は検眼業務(Optomety)に関するディプロマを授与する学校、④はIITs(インド工科大学)入試の予備校、⑤は国有鉄道、銀行、軍など公的セクターの雇用(公務員)採用試験の予備校である。



写真3-1 Amar Ujala 2012年8月11日朝刊 広告面

これらの新興の私立教育サービスの受け手は誰か。広告に登場する学校の種類は雑多で様々なニーズを持った学生に応じているように一見みえるのだが、実は明確な目的を共有する学校群である。その目的は「就職」である。公務員試験予備校はいうまでもないが、IITs入学は難関であると同時に確実に安定した職業に至る道といえる。そして、マネジメント、コンピューター、エンジニアリングなどのテクニカル教育を提供する学校の広告には、たとえば「卒業生の就職率100%」「就職できなければ、授業料をお返しします」といった、自らの学校が如何に就職に有利であるかを誇示するメッセージが必ず登場する。就職を目的とする学校の繁栄はそれを求める若者たちの存在に支えられているのだが、そうした若者たちこそ、はじめにで触れた「中途半端な高学歴者」である。

VNSにもかねてより「中途半端な高学歴者」は多数存在していた。たとえば、学歴として最も威信が高いBHUで学士程度の学位を取得したとしても、必ずしも学歴相応の就職ができない状況が続いている。2000年代前半頃までは、このような状況への反応として、主に経済的余裕のある家族の若者に限ってであるが、大学院に進学してより上位の学歴を得ようとする者、またVNSを離れデリーや州都ラクナウなどの高等教育機関に進学しようとする者がみられた。ところが、近年はそれらの選択肢に加えて「就職保証」を掲げる新興の私立教育サービスもあらたな選択肢になりつつある。

VNSのマネジメント教育（テクニカル教育全般といってもよい）の性格を語る際には、まずは、それが「中途半端な高学歴者」問題のさしあたりの帰結として発展しつつある私立教育サービスの一つであることを指摘しておく必要がある。

(2) VNSにおけるマネジメント教育の展開

VNSにおけるマネジメント教育に関する調査は2011年8月のVNS訪問時に開始した。その後、2012年3月と同年8月にVNSを訪問し、調査を継続している。調査では、まずVNSのマネジメント教育の概要を知るために、

インターネット上でマネジメント関連のプログラムを提供している学校を調べた後、その存在を自分の足で確認し、学校リストを作成した。そして、私立学校の一つであるInternational Management Academy (IMA)⁽⁷⁾にターゲットを絞り、経営者から学校の運営や教育の内容、そして学生の社会経済的バックグラウンドと修了後の進路に関する情報を収集した。IMAについては次節で紹介するが、ここではまずVNSにおけるマネジメント教育の展開の全体像を確認したい。

表3-1は2012年6月現在、VNSにおいてMBAほかマネジメント関連のフルタイムの通学プログラム（通信プログラムは含まれていない）の学生募集をしていることが確認できた私立学校7校の一覧である。なお、ここでは新興の私立教育サービスに焦点をあてているため、比較的古くからマネジメント関連のプログラムを設置していた公立学校（BHUとMGKV）は掲載していない。また、調査で把握しきれていない学校もあり、VNSにおいてマネジメント教育を提供していたすべての私立学校が表に掲載されているわけではない。VNSのマネジメント教育のプログラムは1980年代までは、BHUでしか提供されていなかったが、1990年代半ばから主として私立学校の設立が相次ぎ、現在、おそらく公私立をあわせて10校以上の学校がフルタイム通学プログラムを提供しているものと思われる。

表3-1からは、VNSのマネジメント教育の展開に関するいくつかの特徴を指摘することができる。第一の特徴は、多くの学校はマネジメント教育のみを提供しているわけではなく、その他様々なプログラムを提供しているという点である。ただし、様々といっても、コンピューター、エンジニアリング、薬学、教育（教員養成）といった先の新聞広告に登場するいわゆる「就職のための資格」という共通項はある。つまり、VNSのマネジメント教育、とりわけ新興の私立学校が担っているそれは「就職のための資格」の束の一つとして存在しているといえるだろう。

第二の特徴は、多くの学校の入学に関する学力的なハードルはそれほど高いとはいえないという点である。私立学校7校のなかで、MBAプログラ

表 3-1-1 マネージメント関連のプログラムを設置する私立教育機関 2012年6月現在

No.	設立年	全国格付	設置コース	Affiliationや認証 (各学校が広告等に記載している情報)	授業料	情報公開	
						MD	認証証明書
1	1995	A+	PGDM	AICTE	Rs.440,000	無	有
			MCA	Gautam Buddh Technical University (UP州) とAICTE	Rs.160,000		
			BCA	Mahatma Gandhi Kashi Vidhyapith (UP州)	Rs.210,000		
			BBA	Mahatma Gandhi Kashi Vidhyapith (UP州)	Rs.210,000		
			MBA	Punjab Technical University (パンジャブ州)	Rs.207,000		
2	1997	無	BHMCT	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	Rs.290,800	無	無
			BHCTT	Punjab Technical University (パンジャブ州)	Rs.233,190		
			DHMCT	Board of Technical Education, Uttar Pradesh	Rs.152,000		
			Polytechnic Diploma of engineering	Board of Technical Education, Uttar Pradesh	Rs.135,000		
			BA-IH	不明	不明		
MBA-IHIA	不明	不明					
3	1999	無	MBA	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	Rs.74,000	有	無
			MCA	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	Rs.111,000		
			BA	Mahatma Gandhi Kashi Vidhyapith (UP州)	不明		
			BCA	Mahatma Gandhi Kashi Vidhyapith (UP州)	不明		
			B.Pharm	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	不明		
4	2007	無	B.Tech	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	不明	無	無
			MBA	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	不明		
			B.Tech	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州)	Rs.175,100		
			B.Pharm	不明	Rs.165,100		
			MBA	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州)	Rs.165,100		
6	不明	無	Under Graduate Engineering	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	不明	有	無
			B.Pharm	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	不明		
			MBA	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州) とAICTE	不明		
			MBA	Gautam Buddh Technical University (ラクナウ, UP州)	Rs.169,000		
			MCA	不明	不明		
B.Ed	不明	不明					

注) 「全国格付」は、Business Today (India Todayグループ) による2010年のもの。A+は50位ランク外の評価。設置コースの略称について、PGDMは Post Graduate Diploma in Management, BHMCTは、Hotel Mngament and Catering Technology 学士, BHCTTはHotel Management, Catering Technology & Tourism 学士, DHMCTはDiploma of HMCT, BA-IHはArts in International Hospitality Administration 学士である。授業料は各コース修了までの総額。「MD」はMandatory Disclosure (AICTE)に提出している学校詳細情報)を学校のウェブサイトでしているか否か、「認証証明書」はAICTEはかの認証機関発行の証明書を学校ウェブサイトに掲載しているか否か、である。

ムの全国格付けに登場する学校は1校（No.1）しかない。また、表には掲載していないが、各学校がウェブ上で示す入学要件をみるかぎり、CATやMATあるいはUP州の共通試験で高得点をとることを要求している学校はない。したがって、多くの学校は厳しい競争を受験生に課し「学力エリート」を選抜している学校ではないと思われる。ただ、授業料の額をみると前節で確認したインド全体の動向と比較してもそれほど低いとはいえず、アクセスにおいて経済的なハードルは確実にある。しかし、公立学校MGKVのMBAプログラムの授業料とほぼ同じ水準の授業料しか課さない学校（No.3）もある⁸⁾。次節で紹介する私立のビジネススクール（IMA）の経営者の聞き取りによれば、今急速にMBAプログラムの低価格化がすすみつつあるという。

第三の特徴は、情報公開が現状ではあまりすすんでいないということである。これらの学校の情報発信の主たるメディアはインターネット（各校のウェブサイト）であり、大量の情報をそこで発信しつつも、その情報には偏りがみられる。具体的にいうと、自らの学校のメリットを誇示する情報は大量にあるが、AICTEの認証証明書あるいはAICTEが提出を課している学校情報の開示文書（Mandatory Disclosure）のウェブ上での公開には消極的な学校が多い。表3-1に掲載した7校に関しては筆者自身でAICTEが公開する認証学校リストを閲覧し、すべて認証を受けた学校であることは確認済みである⁹⁾。したがって「偽の学校」ではないのだが、各学校の情報発信をみるかぎり、入学希望者の目からは学校の内情はかなりみえにくい状態にある。

最後に、VNSのマネジメント教育の全体像に関わって指摘しておく必要があるのは、この業界では学校の参入と撤退が短期間で繰り返されていることであろう。この点に関しては現存する学校のみをまとめた表3-1には示していないが、フィールドワークのなかでは短期間で撤退した5校の私立学校の存在が確認されている。このことは、VNSのマネジメント教育が学校間競争と淘汰がみられる世界（市場的な空間）のなかにあることを

示している。ちなみに短期間で撤退した学校には、いわゆるディプロマミル (Diploma mill) として知られている海外の「偽大学」のプログラムを提供していた学校、独自の校舎を持たないなど設備が劣っていた学校、全国展開をする大資本に比べ経営上の体力が弱いと思われる地元の小資本による学校、といった競争において不利な条件を持った学校であった。

4. International Management Academy

(1) International Management Academy (IMA) の学校概要

IMAはVNSのマネジメント教育においては新規参入組といってもよい私立学校である。この学校の経営者は、もともとCATや公務員試験のための予備校を経営しており、2009年にその校舎の一部を利用して小さなビジネススクール・IMAを開いたという。しかし、3学年を受け入れた時点で学生募集を取りやめた（したがって、前節の表3-1には掲載していない）。

IMAが提供していたMBAプログラムは、ハリヤーナー州ロータク (Rothak)にある州立大学Maharshi Dayanand Universityの遠隔地教育プログラムである。先に「小さな」と述べたのは、IMAは、MBAのほかにも様々なプログラムを併置している私立学校とは異なり、MBAプログラムのみを提供していた単科の学校であり、また、独自の校舎がなくビルのワンフロアを利用した小規模な学校であったためである。なお、そのビルは、VNSの繁華街の一つシグラ交差点 (Sigra Crossing) に近くにあり、交通の便が良い街の中心に位置していた。

写真4-1は、IMAの入学案内 (Admission Prospectus) パンフレットとポスターである。これら宣伝媒体からは、学校が志願者に伝えようとしているメッセージが明確にみとれる。入学案内パンフレットの表紙には「教育を受けて、より良い明日を (Get trained today...for better tomorrow)」 「願望を現実 (Realising Aspirations: 綴りはママ)」という教育を通じた成功への誘いが、また、ポスターには「二年間のフルタイムプログラム、ノートパソコン・海外研修・教科書・制服付き、100%就職保証。これが、



写真 4-1 : IMAの入学案内パンフレットとポスター

たったの21万ルピーで」という、如何に高い質の教育をリーズナブルなコストで提供しているかをうたう惹句が踊っている。そして、入学案内パンフレットのページをめくると、優秀な教育スタッフ、高度なプログラム、そして質の高い設備等々、学校のメリットが卒業生の体験談や見栄えの良い写真を付して、紹介されている。

なお、入学案内パンフレットには「出願要件は、学士取得ないし取得見込みであること。出願時にCATやMAT等のスコアを提出すること。出願後、集団討論と個別面談を実施し、入学者を選抜する」という入学手続きが説明されている。この説明にもある程度にじみ出ているが、経営者や事務スタッフへの聞き取りではIMAは厳しい入学者の選抜を行っていないことが確認されている。

学校が発するメッセージからは、IMAは先に確認したインド全体、あるいはVNSのマネジメント教育を提供する私立学校の典型の一つであるといえるが、実際の学校の姿はどのようなものなのか。端的に言って宣伝とはかなりのギャップがあった。写真4-2は、IMAの外観である。IMAは都

心のビルのワンフロアの一角にあったが、そのビルは銀行、商店、小さなクリニックなどが雑居する4階建ての古い建物である。IMAの姿は、入学案内パンフレットが誇示するモダンな学校像はもちろん、一般的な「学校」のイメージからも大きくかけ離れたものであった。また、IMAはCATや公務員試験のための予備校と教室ほかの施設を共有していた。さらに、学校の教員他のスタッフは9名であったが、専任者は2名のみで、その他は非常勤であった。

IMAはわずか3年間で学生募集を停止した。その理由について経営者は学校間の競争に敗れたことを率直に認めていた。開校以降、IMAよりも授業料の安いMBAプログラムが続々と登場し、思うように学生が集まらなくなったという。3期生の募集をしていた2011年に経営者は「一学年20名を切ると、経営が苦しい」と述べていたが、IMAの学生募集はまさにそのラインを大きく割った時点で停止となった。3年間の入学者数は、2009年が50人、2010年が17人、2011年が6人である。



写真 4 - 2 : IMAの外観

(2) IMA入学者の属性とMBA取得後の進路

調査では、誰がIMAに入学し、修了後どのような進路にすすんでいるのかを調べている。ここでは、最も学生数が多い第一期生の属性や進路についてみてみたい。表4-1は第一期生の出身地、入学前の学位、修了後の進路と初任給などを整理した表であり、いわばIMAの入口と出口の様子を示すものである。

表4-1 IMA第一期生の属性と進路

No.	性別	出身地	出身州	学士号	MBA修了後の就職先 (2011. 9月現在)			
					会社名	業 種	給与 (Rs./月額)	勤務地
1	F	VNS	U.P	B.BA	未就職			
2	M	VNS	U.P	B.COM	R7 INFOTAINMENT	サービス (広告代理店?) 地元企業	8000	VNS
3	M	VNS	U.P	B.COM	未就職			
4	F	VNS	U.P	B.SC	就職希望なし			
5	F	VNS	U.P	B.COM	就職希望なし			
6	M	VNS	U.P	B.A	CIPLA	製造 (製薬)	16000	イラハバード (東UP)
7	F	VNS	U.P	B.COM	就職希望なし			
8	M	MIRZAPUR	U.P	B.A	Chandrani Compliments & Exports pvt.ltd.	製造 (皮革製品輸出)	10000	コルカタ
9	M	VARANASI	U.P	B.COM	WESTERN UNION	金融・保険	65000	ドバイ
10	M	AZAMGARH	U.P	B.COM	未就職			
11	M	VNS	U.P	B.CA	BANK OF BARODA PIONEER	金融・保険	11000	VNS
12	M	VNS	U.P	B.COM	家業継承			
13	M	VNS	U.P	B.CA	APOLLO HOSPITALS	サービス (医療)	8000	VNS
14	F	VNS	U.P	B.A	未就職			
15	M	不明	不明	不明	不明			
16	M	VNS	U.P	B.A	R7 INFOTAINMENT	サービス (広告代理店?) 地元企業	8000	VNS
17	M	AZAMGARH	U.P	B.A	未就職			
18	M	GHAZIPUR	U.P	B.BA	未就職			
19	M	GAYA	BIHAR	B.COM	CIPLA	製造 (製薬)	16000	VNS
20	F	VNS	U.P	B.COM	TIME	サービス (教育)	7000	VNS
21	M	BALLIA	U.P	B.A	未就職			
22	F	MAU	U.P	B.COM	未就職			
23	M	JAUNPUR	U.P	B.A	未就職			

No.	性別	出身地	出身州	学士号	MBA修了後の就職先 (2011. 9月現在)			
					会社名	業種	給与 (Rs./月額)	勤務地
24	M	MIRZAPUR	U.P	B.COM	Chandrani Compliments & Exports pvt.ltd.	製造 (皮革製品輸出)	10000	コルカタ
25	M	VNS	U.P	B.COM	ALLIANCE HOSPITAL	サービス (医療)	10000	VNS
26	M	VNS	U.P	B.A	MTS	運輸・通信 (通信)	10000	VNS
27	M	SONBHADRA	U.P	B.SC	P & G	製造 (日用品)	8000	VNS
28	M	VNS	U.P	B.SC	家業継承			
29	M	VNS	U.P	B.A	未就職			
30	M	SONBHADRA	U.P	B.COM	AON HEWITT	金融・保険	14000	デリー
31	F	AZAMGARH	U.P	B.SC	HB ENTERTAINMENT	サービス (娯楽)	23000	デリー
32	M	VNS	U.P	B.A	未就職			
33	M	GHAZIPUR	U.P	B.A	IDEA CELLULAR	運輸・通信 (通信)	10000	アグラ
34	M	SULTANPUR	U.P	B.COM	INDIAMART	小売 (オンラインマーケット)	12000	コルカタ
35	M	VNS	U.P	B.COM	PUNEET KR. & CO	金融・保険	6000	VNS
36	M	VNS	U.P	B.A	R7 INFOTAINMENT	サービス (広告代理店?) 地元企業	8000	VNS
37	M	GONDA	U.P	B.COM	KARVY	金融・保険	8000	VNS
38	M	JAUNPUR	U.P	B.A	HDFC BANK	金融・保険	8000	VNS
39	M	SONBHADRA	U.P	B.COM	HDFC BANK	金融・保険	8000	レスクート (東UP)
40	M	VNS	U.P	B.BA	未就職			
41	M	SONBHADRA	U.P	B.COM	KARVY	金融・保険	8000	レスクート (東UP)
42	M	VNS	U.P	B.CA	FUTURE GENERALI LIFE INSURANCE	金融・保険	15000	VNS
43	M	VNS	U.P	M.COM	家業継承			
44	M	VNS	U.P	B.BA	MTS	運輸・通信 (通信)	10000	VNS
45	M	MAU	U.P	B.CA	APOLLO HOSPITALS	サービス (医療)	6000	VNS
46	M	VNS	U.P	B.COM	未就職			
47	M	AZAMGARH	U.P	B.COM	未就職			
48	M	JAUNPUR	U.P	B.COM	未就職			
49	M	JAUNPUR	U.P	B.SC	Chandrani Compliments & Exports pvt.ltd.	製造 (皮革製品輸出)	10000	コルカタ
50	M	VNS	U.P	B.A	未就職			

注)「出身地」は、District (県) 名であり、事例No.19を除き、すべて東UP地域の県である。学位の略称は、B.A (Arts), B.COM (Commerce), B.BA (Business Administration), B.SC (Science), B.CA (Computer Application) である。「業種」は日本総務省「日本標準産業分類」にもとづいている。

第一期生の属性に関しては、2点指摘しておくべきことがある。まずは、50名中26名がVNS県（District）出身者であり、その他もほとんどVNS県近郊のUP州東部地域の出身者である。次いで、B.A（14名）やB.COM（22名）といった、インドの高等教育において最もありふれた文系学位（就職において「つかえない」学位）保持者が多いという点である。これらのことは、IMAが地元の「中途半端な高学歴者」の受け皿になっていたことを示唆している。

では、出口はどうか。就職率はMBAプログラム修了直後の時点で60%程度だった¹⁰⁰。就職先の企業名をみると、Cipla（グローバルに展開するインド資本の製薬業）、P&G（外資系の生活用品製造業）、Apollo Hospital（インド全土に病院やクリニックを展開する医療サービス業）、Idea Cellular（大手携帯電話キャリア）など、名の通った大企業が並んでいる。業種としては、金融、ICT、サービスといった、経済成長下で躍進する「花形産業」が目立つ。また、就職者27名中19名の勤務地はVNSないし東UPである。

以上のことから、IMAのマネジメント教育は、VNSとその近郊の高学歴者に何某かのスキルと資格を付加し、彼らが望む「優良企業」の職に結びつけることについて、それなりの成果をあげていたといえるだろう。また、上記のような企業がVNSで若者たちを雇用していることも興味深い事実の一つである。社会経済開発の遅れたUP州東部では、民間セクターにおける高学歴者向けの職業機会が希少であるが故に「中途半端な高学歴者」が生まれていた。しかし、IMAの修了者の進路からは、その規模やスピードは定かではないが、そのような職業機会が徐々に広がりつつあることが確認できた。

ただし、この新しい高学歴者向けの職に関しては一つ指摘しておくべきことがある。それは彼らの初任給額である。多くの事例の初任給は5,000～10,000ルピーの間にあった。この額は、VNSの高等教育修了者の調査時点での給与水準と比較すると、低いとはいえないが高いわけではない。この

当時、マネジメント教育調査と並行してVNSですすめていた若者聞き取り調査では、参入は容易であるがあまり待遇のよくない高学歴者向けの仕事（私立の小中学校・高等学校やコンピュータースクールなど民間の教育サービスの教員職、地元の小企業の事務職など）の給与は5,000ルピー程度であった。IMA修了者の給与水準はこれよりいくらか高い。しかし、中等教育を修了した若者たちが古くから「良い仕事」とみなしてきた公的セクターでの雇用（公務員）の初任給は15,000ルピーを超えている。つまり、IMA修了者の就職先は、企業名や業種は確かに華々しいものの、給与そのものは公務員と比較すると見劣りがするわけである。

経営者への聞き取りでは、IMAには求人があっても就職しようとしていない学生、また就職直後に離職する者も少なくないことが語られている。就職後、飛び込みの営業や地味な事務仕事などからスタートする仕事もあるようで、それを忌避する若者がいるという。そのような若者たちについて、経営者は「初めから個室や秘書付きのデスクワークなんてありえないのに、彼らは仕事を選んでいる。我慢が足りない」と嘆いていたが、給与水準を念頭におくと若者たちばかりを責めても仕方ないようにも思える。尤も、若者の思いについて直接聞き取りをしたわけではないので、この点についてこれ以上は述べないが、少なくとも言えることは、IMA第一期生の就職先には、20万ルピー以上の学費負担とのバランスがとれているのかどうか、あるいは「成功」と呼べるのかどうか疑問のある職が多く含まれていることであろう。

5. 急拡大する私立テクニカル教育の評価をめぐって

これまでの節では、VNSのマネジメント教育に関する調査の結果を報告してきた。調査では北インドの地方都市のマネジメント教育の混沌とした状況と、とある私立学校（IMA）の状況を事例的に把握したにすぎず、体系的で豊富な情報を得ているわけではない。したがって、何がしかのまとまった結論を述べることはできないのだが、インドの高等教育研究の焦点

の一つである私立学校問題をめぐる今後の議論のための示唆は得られたように思う。最後に調査結果をふまえて2点指摘しておきたい。

第一にVNSのマネジメント教育の姿は、私立学校に大きく依存しすむ高等教育の拡大の功罪を浮き彫りにしている。もちろん調査で得られたことから、功と罪いずれが強いのかを断ずることはできないが、両面をはらみつつ高等教育の市場化が進展していることだけは指摘できるだろう。

今、インドにおいて高等教育の市場化をめぐり最も懸念されている点は、教育の質保証と教育機会の平等への悪影響である。厳しい入学者選抜をしない私立学校、ディプロマミルの参入、短期間で閉校する学校、校舎を持たない学校、非常勤スタッフに過度に依存した教育、学校情報の開示の不透明性、といったVNSのマネジメント教育のあり方は、やはり私立学校の乱立により質保証に関して懸念すべき点が生じていることを物語っている。また、私立学校が課している高い学費は、家庭の経済状況によってマネジメント教育へのアクセスには大きなハードルがあることを意味している。

しかし、一方で、調査では市場主導の教育供給のポジティブな側面も垣間見ることができた。一般に、市場による教育供給への期待は、需要や受け手のニーズに敏感な市場の優位性を根拠に語られている。たしかに、VNSのMBAプログラムを提供する私立学校は若者たちが求める教育を迅速に提供していた。また、短期間で撤退を余儀なくされる学校の存在は、消費者の選別によって粗悪な学校は着実に淘汰をされていることを示しており、質保証の面でも私立学校に依存するマネジメント教育のあり方にはそれなりのメリットがあるともいえる。なお、この競争と淘汰という観点からいえば、マネジメント教育それ自体も淘汰される存在だと考えておいた方がよい。VNSでみたようにマネジメント教育は「就職保証」を看板にする他の多様な教育サービスと競合しているからである。

さらに、マネジメント教育の低価格化の動きは、それが質の低下をどれだけ伴っているのかをさしあたり問わないとすればではあるが、マネジメ

ント教育の機会の拡大と平等化についての市場的な解答と受け止めることも可能である。

IMAを上述の高等教育の市場化の是非論の上で評価すると、この学校もまた市場化の正負の側面を示す事例であったといえる。その劣悪な設備状況や相対的に高い授業料負担は市場化の負の面を示し、一方で、だからこそ短期間で閉校せざるをえなかったという事実はVNSの「教育市場」の調整機能がそれなりに作用していたことを示しているからである。しかし、このような議論から少し距離をおいてIMAをみるとまた違った評価もできるのではないだろうか。これが調査で得られた2点目の示唆である。インドのテクニカル教育やVNSのマネジメント教育の動向を振り返ると、一人ひとりの若者やその親にとっては「どこの学校に行けば望む就職ができるのか？」がきわめて重要な問いであるといえる。この教育の受け手の関心にIMAが応えていたことは第4節で示したとおりである。

ここではIMAが就職支援について成功を収めていたと言いたいわけではない。成果はともかくとしてIMAが若者たちの学校教育から職業への移行（School-to-Work Transitions：以下、School-to-Work）を支える役割を担おうとしていたことに着目している。インドの「中途半端な高学歴者」問題は、一義的には高学歴者向けの職の数と高学歴者数の量的なギャップに起因しているのだが、この需給のミスマッチは、学校教育制度と労働市場の接合の不具合の顕れともいえる。

この点において日本の戦後の学校教育制度は稀にみる幸運な成功をおさめたことはよく知られている。日本では高度経済成長期に新卒一括採用や学校推薦といった慣行が普及し、学校教育制度の出口と労働市場の入口が、学歴と職業的地位の対応関係により序列化されつつ、あたかもパイプラインのように接合する構造が形成された（90年代以降、解体しつつあるが）。しかし、インドの学校教育制度と労働市場の間には、一部の学校や教育系統を除き、円滑なSchool-to-Workを支える仕組みは存在していなかった⁽¹¹⁾。

ならば、近年の私立テクニカル教育の拡大、とりわけ学力的にも経済的にもエリートとは呼べない層を対象にした私立学校の増加は、学校教育制度と労働市場の間が少しずつつながり始めている動きとして受け止めることもできるのではないだろうか。今、インド各地で乱立する「就職保証」をうたう私立学校は、まずは教育の市場化の「鬼っ子」といえるが、見方を変えると学校教育制度の大きな変容の「新芽」のようにも思える。もちろん、本当にそう受け止めてよいのかどうかは、テクニカル教育のみならず高等教育の一般プログラムや中等教育まで、そして学卒者の受け皿となる労働市場にまで、視野を広げて現代インドのSchool-to-Workの全体像を明らかにした上で判断する必要があるだろう。このことは、VNSで引き続きすすめるフィールドワークの課題である。

注

- (1) 第61回 National Sample Survey (2004-05年実施)の結果にもとづく失業率 (Usual Principal Activity Status) を年齢層別に整理したTeamLeaseの報告書 [TeamLease 2007] を参照すると、15-20歳の失業率は8.7%、21-25歳の失業率は8.1%、26-30歳の失業率は3.5%である。また、いずれの年齢層においても学歴が高くなればなるほど失業率は高くなる。たとえば、21-25歳層の失業率は、大学卒者 (学士レベル修了者) で31.7%であるが、同年齢層の前期中等教育 (Class10) 修了者は11.2%、義務教育 (Class8) 修了者は5.6%であった。
- (2) 高等教育改革諸法案の準備が始まった2000年代半ば以降、インドの社会科学総合学術誌Economic and Political Weeklyには、高等教育改革の是非をめぐる論稿が数多く掲載されるようになった。その多くは、私立学校に依存した高等教育普及への疑義ないし批判である [Tilak 2012, Chattopahyay 2009]。ただ、これらの論稿の多くは短い論説であり、私立学校の実際や高等教育の市場化のダイナミズムに関する研究の蓄積はそれほど厚いとはいえない。そうしたなか、近年の研究で参照すべきもの

としては、高等教育の現状と論点を包括的に整理したAgarwalの研究 [Agarwal 2009], インド国内の外国大学 (641プログラム) と学生を対象にした量的調査の報告書 [UKIERI 2008], 高等教育の市場化の特徴とその背景にあるロジックを政策動向と裁判判例から検討したKapuらの研究 [Kapu and Metha 2004] などがあげられる。

- (3) テクニカル教育の大部分の領域 (マネジメント教育はここに含まれる) はAICTEが管轄しているが、一部は別の認証機関が管轄している。たとえば、医学専門職教育はMedical Council of Indiaが、教員養成教育はNational Council of Teacher Educationが管轄している。
- (4) AICTEのデータを使ってテクニカル教育の学校数に占める私立学校の割合を整理したAgrawalによれば、2007年の時点で、テクニカル教育全般に私立学校が占める割合は80% (マネジメント教育に限ると64%) であったという [Agrawal 2009 : 88]。
- (5) “Top MBA Colleges in India” (www.siliconindia.com/mba/) は随時更新されており掲載学校数は徐々に増えているが、ここで取り上げた1126校は2012年4月6日にアクセスした時点で掲載されていた学校である。
- (6) たとえばVNSの州立大学MGKVの2010年度の授業料の例を紹介すると、文系学士レベルでは、BA第一学年が2,000ルピー、B.COM第一学年が2,050ルピー、法学士(LLB) 第一学年が3,130ルピーである。文系修士レベルでは、MA第一学年が2,459ルピー、M.COM第一学年が2,509ルピー、MBA第一学年が40,000ルピーである。なお以上は通常の定員枠の授業料である。実はインドの高等教育機関には通常の枠とは別に、高い授業料を課す定員枠があることが多い。MGKVのこの別枠定員の授業料 (2010年度, 第一学年分) は、BAで6,805ルピー、B.COMで6,855ルピー、LLBで10,215ルピー、MAで8,165ルピー、M.COMで8,215ルピー、MBAで80,000ルピーと、通常の枠の二倍から三倍程度の水準になっている。
- (7) IMAは実際の学校名である。実名公開についてはIMA経営者から、学生の個人情報を守ることを条件に了承を得た。

- (8) MGKVのMBAプログラムの2010年度授業料は注6を参照のこと。
- (9) AICTEウェブサイト (www.aicte-india.org) に掲載されている認証学校リストを2012年7月10日に閲覧した。
- (10) ここでいう「就職率 (61.4%)」は、50名から「就職希望無し者 (3名)」「家業継承者 (3名)」を引いた44名を分母とし、27名の就職者を割った数値である。
- (11) インドの大学生は卒業直後に定職に就くことは稀で、卒業後、アルバイトや家業の手伝いなどをして数年間かけて定職に就くのが一般的であることはよく知られている。また、一部の職業教育コースや「就職保証」を看板にする新興学校を除く、既存の高等教育機関は基本的に学生の就職支援業務にタッチしていなかった。これらのことは今に始まったことではない。そのため、当事者とその周辺にとって職に就けないことはそれほどアブノーマルな事態として受け止められてはいない。もちろんテクニカル教育の隆盛を念頭におくと職を求める気持ちは大きいといえるが、学校と職業の「パイプライン」が解体するなか職探しをする日本の若者の姿と対比するならば、インドの若者たちに悲壮感はない。インドの高学歴無業者の生活とアイデンティティについてはJeffreyのエスノグラフィーが詳しい [Jeffrey 2010]。

参考文献

Agrawal, C., 2009, *Indian Higher Education: Envisioning the Future*, New Delhi, Sage publications.

All India Council for Technical Education (AICTE), 2011, *Approval Process handbook 2011-2012*, New Delhi, AICTE.

Chattopahyay, S., 2009, “The Market in Higher Education: Concern for Equity and Quality”, *Economic and Political Weekly (EPW)*, 44-29, pp.53-61.

ロナルド・ドーア, 1978, 『学歴社会—新しい文明病』, 岩波書店。

Jeffrey, C., 2010, *Timepass: Youth, Class, and the Politics of Waiting in India*,

Carifornia, Stanford University Press.

Jeffrey, C., Jeffery, P and Jeffery, R., 2008, *Degrees without Freedom?: Education, Musculinities, and Unemployment in North India*, Carifornia, Stanford University Press.

Kapu, D. and Metha, B., 2004, “Indian Higher Education Reform: From Half-Baked Socialism to Half-Baked Capitalism”, Center for International Development at Harvard University Working Paper No.108.

佐々木宏, 2011, 『インドにおける教育の不等』, 明石書店。

TeamLease, 2007, *India Labour Report 2007: Youth Unemployability Crisis*, http://www.teamlease.com/index.php?module=research&event=india_Labour_Report, (February 15, 2013)

Tilak, J.B.G., 2012, “Higher Education Policy in India in Transition”, *EPW*, 48-13, pp.36-40.

UKIERI, 2008, *Foreign Education Providers in India: Report on Collaborative Arrangements*, New Delhi, UKIERI.

UGC (University Grants Commission), 2008, *Higher Education in India: Issues related to Expansion, Inclusiveness, Quality and Finace*, New Delhi, UGC.